

保育士の研修ニーズとこども学講座の今後のあり方

Future direction of children's studies class focused on nursery-teachers' needs for study

西村 真実*

Mami Nishimura

要旨

本稿は、平成29年度に実施した帝塚山大学現代生活学部子育て支援センターこども学講座の受講者アンケートから、受講者の概要と研修ニーズを把握し、今後の課題を明らかにすることを目的とする。

本講座は公立保育所、私立保育所ともに同程度の参加があり、保育経験7年以上のものが6割を占めた。また、業務研修として参加した者は半数を超え、そのうち保育経験7年未満の者が顕著に多いという結果を得た。今後「受けてみたい研修」としては、「障害のある子どもに対する保育」「保育の環境」などが多く、「健康及び安全」や「休日保育」は受けたいと答えるものが少なかった。受けてみたい研修と「保育経験年数」および「参加形態」をクロス集計して χ^2 乗検定を行った。その結果を参酌し、こども学講座のターゲットや広報、そして保育士の受けたいと思う研修内容から今後のこども学講座の開催について、考察を進めた。

はじめに

帝塚山大学現代生活学部子育て支援センター規程第3条には、同センターの行う事業が明記されている。そのうちの1つに(2)公開講座、学術講演会および研究会の開催が明記されている。この条項に基づき、平成22年より保育者や保護者を対象として「こども学講座」が開催されてきた。平成24年度からは、公開講座であると同時に「なら子育て大学」としても広く地域に開かれた形で実施してきた。

平成29年3月末には、改定保育所保育指針が公布された。保育所保育指針は厚生労働大臣による告示であり、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規定に基づき、保育所における保育の内容に関する事項及びこれに関連する運営に関する事項を定めるものとされる。保育所保育指針は、保育従事者の保育の基本を示すものともいえる。

帝塚山大学現代生活学部子育て支援センターでは、この保育所保育指針の改定を受けて、保育所や認定こども園において保育に従事する保育士を対象とした研修会を平成29年度のこども学講座として開催した。こども学講座の開催によって、子どもを支える人を支えることが大きな目的である。平成29年度こども学講座は2回の連続講座とし、受講対象者は認可保育所及び認定こども園に勤務する保育とした。定員は100名で、受講料は無料とした。これは、研修機会が少ない若手保育士が受講しやすいことを想定したためである。

開催案内は、帝塚山大学現代生活学部こども学科の保育実習依頼園に郵送するとともに、近隣自治体の当該部局に開催案内のpdfファイルを添付し、e-mailを送信した。

こども学講座の概要を表1に、参加人数を表2に示した。

* こども学科 准教授

表 1 こども学講座の概要

	日時	テーマ	講師
第 1 回	8 月 5 日(土) 13:00～15:00	新保育所保育指針のみかた	現代生活学部こども学科 教授 清水益治 (厚生労働省社会保障審議会児童部会 保育専門委員会委員)
第 2 回	10 月 28 日(土) 13:00～15:00	新保育所保育指針に即した 3 歳未満児の保育	現代生活学部こども学科 准教授 西村真実

1. 研究の目的

平成 29 年度に実施したこども学講座最終日に参加者を対象としたアンケート調査を実施した。本研究の目的は、この結果からこども学講座受講者の概要と研修ニーズ等を把握し、こども学講座かいさいについて今後の課題を明らかにすることである。

2. 研究の方法

調査票の質問項目は、参加者の属性とこども学講座参加のきっかけ、参加形態、そして今後受けてみたい研修と自由記述である。属性は勤務先、保育経験年数、現在の職務を尋ねた。今後受けてみたい研修を尋ねるにあたっては、改定保育所保育指針の項目を列挙した。その際、平成 28 年に西村ら¹⁾が実施した「保育所保育指針に関する調査研究」で用いられた調査票の質問項目 VI を参照した。質問項目は表 2 に示した 17 項目である。

平成 29 年度に実施したこども学講座の最終日講座終了後に、全参加者を対象としてアンケート調査を実施した。配布数 85 枚のうち、回収数は 80 枚で回収率は 94.1%であった。なお、第 1 回と第 2 回こども学講座参加者数は、表 3 のとおりである。

表 2 受けてみたい研修

	研修内容	受講希望
1	保育の目標	
2	保育の方法	
3	保育の環境	
4	養護に関わる内容	
5	全体的な計画	
6	指導計画の作成・展開	
7	保育内容等の評価	
8	障害のある子どもに対する保育	
9	育みたい資質能力・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿	
10	乳児保育に関わるねらい及び内容	
11	1 歳以上 3 歳未満児の保育に関わるねらい及び内容	
12	3 歳以上児の教育に関わるねらい及び内容	
13	健康及び安全	
14	子育て支援	
15	延長保育など長時間にわたる保育	
16	保育士の連携・協働	
17	地域との連携	

表 3 こども学講座参加人数

	日程	参加人数
第 1 回	8 月 5 日	95 名
第 2 回	10 月 28 日	85 名

結果

(1)参加者の属性

①参加者の勤務先

参加者の勤務先を表 4 に示す。公立保育所が最も多く 43.8%、次が私立保育所の 40.0%であった。地方自治体保育部局は 7.5%、その他 5.0%、地域型保育施設は 3.8%と最も少なかった。

表 4 参加者の勤務先

勤務先	度数	%
公立保育所	35	43.8
私立保育所	32	40.0
地域型保育施設	3	3.8
地方自治体保育部局	6	7.5
その他	4	5.0
合計	80	100.0

②参加者の保育経験年数

参加者の保育経験年数を表 5 に示す。保育経験年数を 3 年ごとに括ってみると、4 割が保育経験 9 年未満で、6 割が 9 年以上という結果となった。

表 5 参加者の保育経験年数

保育経験年数	度数	%
3年未満	18	22.5
3年以上6年未満	11	13.8
6年以上9年未満	3	3.8
9年以上12年未満	12	15.0
12年以上15年未満	6	7.5
15年以上18年未満	6	7.5
18年以上21年未満	8	10.0
21年以上24年未満	1	1.3
24年以上27年未満	3	3.8
27年以上30年未満	1	1.3
30年以上	11	13.8
合計	80	100.0

③ 参加者の現在の職務

参加者の現在の職務を表6に示す。3歳未満児担任が最も多く、次に所長が続いた。主任とクラス担任を兼務する者が2名、クラス担任とその他を兼務する者が1名あり、合計数が調査票回収総数を上回った。

表6 参加者の現在の職務

職務	度数
3歳未満児担任	39
幼児担任	10
フリー	3
所長	14
主任	6
その他	11
合計	83

④ こども学講座開催を知ったきっかけ

こども学講座開催を知ったきっかけについて尋ねた結果を表7に示す。最も多かったのが、「県庁・市役所等からの案内」の42.5%であった。次に、本学からの直送お知らせ文書35.0%で、本学ホームページと回答した者は0という結果であった。

表7 こども学講座開催を知ったきっかけ

きっかけ	度数	%
本学直送	28	35.0
県庁等	34	42.5
本学HP	0	0.0
その他	12	15.0
無回答	6	7.5
合計	80	100.0

⑤ 本講座への参加形態

本講座への参加形態について尋ねた結果を表8に示す。「勤務先の研修として(業務として)参加している」と回答した者が最も多く57.5%、「自分のプライベートな時間を使って自主的に参加している」と答えたものは41.3%であった。

表8 本講座への参加形態

参加形態	度数	%
業務研修	46	57.5
プライベート	33	41.3
その他	1	1.3
合計	80	100.0

⑥ 受けてみたい研修

受けてみたい研修について、複数回答で回答を求めた結果を表 9 に示す。回答率が最も高かったものは「障害のある子どもに対する保育」で 65.0%であった。次が「保育の環境」で 63.8%であった。そして、「指導計画の作成・展開」60.0%、「1歳以上3歳未満児の保育に関わるねらい及び内容」51.3%、「乳児保育のねらい及び内容」50.0%が続いた。回答率の最も低かったものは、「健康及び安全」で 12.5%、その次に低かったものは「休日保育」の 23.8%であった。

表 9 受けてみたい研修

	受けてみたい研修	度数	%
1	保育の目標	20	25.0
2	保育の方法	36	45.0
3	保育の環境	51	63.8
4	養護に関わる内容	28	35.0
5	全体的な計画	29	36.3
6	指導計画の作成・展開	48	60.0
7	保育内容等の評価	24	30.0
8	障害のある子どもに対する保育	52	65.0
9	育みたい資質能力・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿	32	40.0
10	乳児保育に関わるねらい及び内容	40	50.0
11	1歳以上3歳未満児の保育に関わるねらい及び内容	41	51.3
12	3歳以上児の教育に関わるねらい及び内容	25	31.3
13	健康及び安全	10	12.5
14	食育・アレルギー対応	34	42.5
15	子育て支援	24	30.0
16	延長保育など長時間にわたる保育	34	42.5
17	休日保育	19	23.8

(2)参加形態と保育経験年数

こども学講座への参加形態と保育経験年数のクロス集計を行った結果を表 10 に示す。保育経験年数は、7年を基準として2群に分割した。平成29年に厚生労働省が示した「保育士のキャリアアップの仕組みの構築と殊遇改善について」において、保育経験3年以上のリーダー的職員の

上位キャリアとして想定するミドルリーダーの経験年数が7年とされている。そのため、保育現場でミドルリーダーとなる7年を分割の基準として採用した。これらについて χ^2 乗検定を行ったところ、5%水準で有意差が認められた。差の内容を検討すると、こども学講座に職場研修業務として参加した者が保育経験7年未満の者に顕著に多かった。

表 10 参加形態と経験年数(人数)

	業務参加	自主参加	計
7年未満	24	7	31
7年以上	25	24	49
計	49	31	80

(3)受けてみたい研修と参加形態

次に、こども学講座への参加形態と受けてみたい研修について、クロス集計を行った(表 11)。さらに、これらについて χ^2 乗検定を行ったところ、5%水準で有意差が認められたものは、「3歳以上児の教育に関わるねらい及び内容」のみであった。差の内容を検討すると、「研修を受けたい」と答えなかった者は業務研修で参加した者に顕著に多かった。

表 11 受けてみたい研修と参加形態

	保育の目標			保育の方法			保育の環境		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
自主参加	6	25	31	13	18	31	21	10	31
業務研修	14	35	49	23	26	49	30	19	49
合計	20	60	80	36	44	80	51	29	80
	養護に関わる内容			全体的な計画			指導計画の作成・展開		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
自主参加	12	19	31	15	16	31	21	10	31
業務研修	16	33	49	14	35	49	27	22	49
合計	28	52	80	29	51	80	48	32	80
	保育内容の評価			障害のある子どもに対する保育			育みたい資質能力		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
自主参加	12	19	31	17	14	31	14	17	31
業務研修	12	37	49	35	14	49	18	31	49
合計	24	56	80	52	28	80	32	48	80
	乳児保育			1歳以上3歳未満児			3歳以上児 *		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
自主参加	17	14	31	15	16	31	14	17	31
業務研修	23	26	49	26	23	49	11	38	49
合計	40	40	80	41	39	80	25	55	80
	健康及び安全			子育て支援			延長保育など		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
自主参加	5	26	49	15	16	49	8	23	31
業務研修	5	44	80	19	30	80	16	33	49
合計	10	70	80	34	46	80	24	56	80
	保育士の連携			地域との連携					
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計			
自主参加	13	18	31	9	22	31			
業務研修	21	28	49	10	39	49			
合計	34	46	80	19	61	80			

*p<0.05

(4)受けてみたい研修と保育経験年数

保育経験年数と受けてみたい研修について、クロス集計を行った結果を表 12 に示す。さらにこれらについて、 χ^2 乗検定を行ったところ、5%水準で有意差が認められたものは皆無であった。

表 12 受けてみたい研修と保育経験年数

	保育の目標			保育の方法			保育の環境		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
7年未満	9	22	31	16	15	31	18	13	31
7年以上	11	38	49	20	29	49	33	16	49
合計	20	60	80	36	44	80	51	29	80
	養護に関わる内容			全体的な計画			指導計画の作成・展開		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
7年未満	7	24	31	9	22	31	16	15	31
7年以上	21	28	49	20	29	49	32	17	49
合計	28	52	80	29	51	80	48	32	80
	保育内容等の評価			障害のある子どもの保育			育みたい資質・能力		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
7年未満	8	23	31	24	7	31	12	19	31
7年以上	16	33	49	28	21	49	20	29	49
合計	24	56	80	52	28	80	32	48	80
	乳児保育			1歳以上3歳未満児の保育			3歳以上児の教育		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
7年未満	14	17	31	16	15	31	10	21	31
7年以上	26	23	49	25	24	49	15	34	49
合計	40	40	80	41	39	80	25	55	80
	健康及び安全			子育て支援			延長保育など長時間にわたる保育		
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計
7年未満	4	27	31	16	15	31	8	23	31
7年以上	6	43	49	18	31	49	16	33	49
合計	10	70	80	34	46	80	24	56	80
	保育士の連携・協働			地域との連携					
	はい	いいえ	合計	はい	いいえ	合計			
7年未満	12	19	31	7	24	31			
7年以上	22	27	49	12	37	49			
合計	34	46	80	19	61	80			

*p<0.05

考察

以上の結果から、こども学講座のターゲットと広報、そして今後のあり方について考察を行う。

(1)こども学講座のターゲット

今回のこども学講座では、予め受講対象者を保育所及び認定こども園に勤務する保育士と明記し、参加募集を呼びかけた。参加者の内訳を見ると、保育従事者は 8 割弱で、1 割を超える行政関係者等の保育関係者の参加を得た。直接保育に携わっておらずとも、今回のテーマに掲げた改定保育所保育指針は、関係者の高い関心が寄せられているものであることが見て取れた。

経験年数をみると、保育経験 10 年以上の者が 6 割で、保育経験 6 年未満の者は 3 割強という結果であった。当初、保育経験の少ない若手保育士に対する研修機会の提供を意図していたが、実際の参加者は保育経験の長いものが半数を超えていた。

受講者の参加形態では、職場の業務研修として参加した者が 6 割近くで、その多くが保育経験 7 年未満の者であった。本講座が業務研修として利用されることは、当初想定していなかったが、各保育施設が研修の一環と位置付けるだけの価値を認められたと解釈することも可能である。業務研修として位置付けられることで、「出勤」の実績や交通費の支給が行われるであろうことを考慮

すると、参加者にとっては実質的なメリットが生じたかもしれない。

当初は、若手保育士が自主的に参加できる研修機会の提供を想定していたが、実際のところ保育経験 7 年未満の者は業務研修として参加していた者が多かった。自主的に参加するという形態は、若手保育士にとっては「ハードルが高い」ものなのかもしれない。むしろ、業務として参加するという形態をとることによって職場からの後押しがあることが、参加につながったということも考えられる。若手保育士に対する研修機会の提供は、こうした後押しが必要かもしれない。しかし、それは一步を踏み出すための背後からの力添えであって、職場のヒエラルキーを利用した上からのプレッシャーであってはならない。自主参加の割合は、保育経験の長い者が高い傾向にある。保育経験年数が研修への主体的参加に影響があるとすれば、より経験を積むことが、学習意欲を高めることにつながる可能性がある。保育士として職務を継続できる環境づくりが非常に重要である。2017 年から実施されている保育士等のキャリアアップ研修は、保育の質の向上とともに、保育士としての就労継続を支えるものとなることに期待したい。

(2) こども学講座開催にあたっての広報

今回のこども学講座では、開催案内文書を現代生活学部こども学科保育所実習依頼園に郵送するとともに、本学近隣の自治体保育担当部局に PDF 形式の開催案内文書を添付し e-mail を発送した。参加者が本講座を知ったきっかけは、「県庁・市役所等からの案内」と回答した者が最も多く、「本学からの直送お知らせ文書」を超えるものであった。案内を直送することは有効であったが、それ以上に自治体保育担当部局からの案内によって保育実習依頼園以外の多くの保育施設に情報を周知し、効果を発揮したことは明らかである。近隣自治体の保育担当部局のご協力を得たことによって、保育士や保育施設に情報が届いたといっても過言ではない。それは、保育士養成校である本学こども学科と自治体保育担当部局の協働の一形態ともいえる。今後こうした協働を大切にしていきたいと考える。

開催案内は、本学 HP にも掲載した。しかし、参加のきっかけが「本学 HP」と回答した者は皆無であった。本学公式 HP は各部署からの情報発信が行われるものであるため、掲載した情報が更新される頻度が高く、トップページに留まる期間が短くなってしまうことも事実である。発信したい情報を、一定期間アクセスしやすい状態に保つための方策を考える必要がある。また、スマートフォンをはじめとする携帯端末からのアクセシビリティにも配慮が必要となるだろう。

(3) 保育士が受けた研修

保育士が受けたと回答した研修で最も多かったものが「障害のある子どもに対する保育」(65.0%)、その次が「保育の環境」63.8%であった。回答率 50.0%以上のものを見ると、「指導計画の作成・展開」60.0%、「1 歳以上 3 歳未満児の保育に関わるねらい及び内容」51.3%、「乳児保育のねらい及び内容」50.0%であった。

今回の保育所保育指針改定の方向性は、「乳児・1 歳以上 3 歳未満児の保育に関する記述の充実」、「保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけ」「子どもの育ちを巡る環境の変化を踏まえた健康及び安全の記載の見直し」「保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性」「職員の資質・専門性の向上」の 5 項目である。これらを参酌すると、「1 歳以上 3 歳未満児の保育に関わるねらいと内容」ならびに「乳児保育」は、改定の方向性と符合する。その一方で「健康及び安全」は回答率が 12.5%と最低であり、「子育て支援」は 30.0%と決して高いとは言えない数値であった。さらに「3 歳以上児の教育に関わるねらい及び内容」は 31.3%で、特に業務研修として参加した者に「受けた」と答えない者が多かった。青井²⁾らは、保育士が研修を選ぶ際に、自分の得意とする分野を選ぶ傾向があることを示唆する。今回のこども学講座受講者の中では、「受

きたい研修」に関して保育経験年数による顕著な差異は認められなかったが、今後、講座を開催するにあたっては、受講者の要望に叶うプログラムを提供すべきか、要望は高くなくともこの時代に必要なプログラムを提供すべきか、十分な検討が必要である。そこで、近隣自治体保育担当部局との協働による調整・検討ができれば、本講座ならびに本学が、近隣地域の保育の質の向上により貢献できるのではないだろうか。

参考文献

- 1) 西村重稀、清水益治、千葉武夫他：保育所保育指針に関する調査研究～保育現場における保育所保育指針の活用状況について～、保育科学研究 7、pp.102-pp.132、2016 年
- 2) 青井夕貴、矢藤誠慈郎、森俊之、石川昭義、西村重稀：保育士の経験年数別研修プログラムに関する研究、保育科学研究 5、pp.15、2014 年